

2024（令和6）年度 被保護者調査 月次調査（確定値） 結果の概要

目次

1	被保護実人員数及び保護率	1
2	被保護実世帯数	2
3	保護の申請件数、保護開始・保護廃止世帯数	3
4	保護開始・保護廃止の主な理由	4

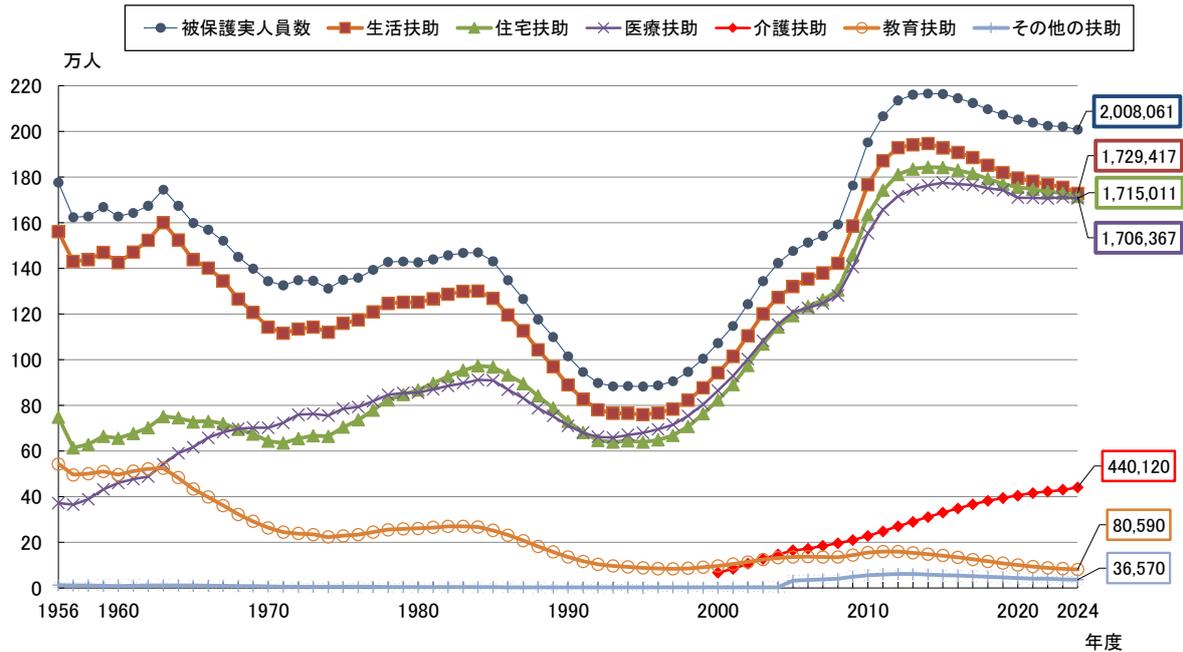
1 被保護実人員数及び保護率（1か月平均）

2024（令和6）年度の被保護実人員数は2,008,061人で、前年度と比較して12,515人減少（▲0.6%）している（表1）。

保護の種類別の扶助人員数をみると、生活扶助が1,729,417人と最も多く、次いで住宅扶助が1,715,011人、医療扶助が1,706,367人となっている（図1、表1）。

また、保護率（人口百人対）は1.62%となっている（表1）。

図1 被保護実人員数・保護の種類別扶助人員数の年次推移（1か月平均）



注：1）2011（平成23）年度までは厚生労働省「福祉行政報告例」より。
2）「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

表1 被保護実人員数・保護の種類別扶助人員数及び保護率の年次推移（1か月平均）

	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)		対前年度 (2024-2023年)	
	人員数	割合 (%)	増減数	増減率 (%)								
被保護実人員数	2,052,114	100.0	2,038,557	100.0	2,024,586	100.0	2,020,576	100.0	2,008,061	100.0	▲ 12,515	▲ 0.6
保護率（人口百人対） (注1)	1.63%		1.62%		1.62%		1.62%		1.62%			
生活扶助	1,795,583	87.5	1,781,154	87.4	1,767,591	87.3	1,755,035	86.9	1,729,417	86.1	▲ 25,618	▲ 1.5
住宅扶助	1,755,410	85.5	1,746,910	85.7	1,736,256	85.8	1,729,929	85.6	1,715,011	85.4	▲ 14,918	▲ 0.9
医療扶助	1,709,601	83.3	1,708,964	83.8	1,706,665	84.3	1,712,181	84.7	1,706,367	85.0	▲ 5,814	▲ 0.3
介護扶助	405,137	19.7	415,757	20.4	422,045	20.8	430,334	21.3	440,120	21.9	9,786	2.3
教育扶助	100,573	4.9	93,626	4.6	88,161	4.4	84,423	4.2	80,590	4.0	▲ 3,833	▲ 4.5
その他の扶助 (注2)	43,158	2.1	41,352	2.0	39,657	2.0	37,793	1.9	36,570	1.8	▲ 1,223	▲ 3.2

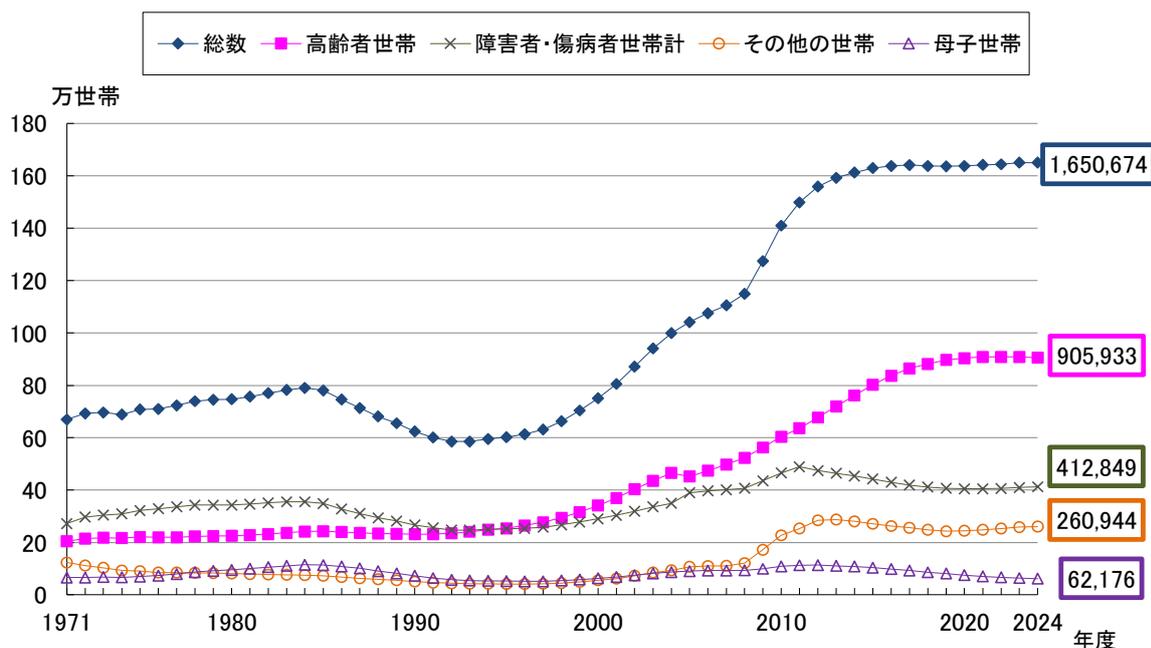
注：1）保護率は、各年度について1か月平均の被保護実人員数を総務省「人口推計（各年10月1日現在）」で除して算出した。
ただし、2020（令和2）年度は総務省「令和2年国勢調査人口等基本集計」の総人口で除した。
2）「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

2 被保護実世帯数（1か月平均）

2024（令和6）年度の被保護実世帯数は、1,650,674世帯で、前年度と比較して196世帯増加（+0.01%）している（表2）。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯は前年度と比較して2,696世帯減少、母子世帯は2,547世帯減少、障害者・傷病者世帯は2,824世帯増加、その他の世帯は2,257世帯増加している（図2、表2）。

図2 世帯類型別被保護世帯数の年次推移（1か月平均）



注：1）2011（平成23）年度までは厚生労働省「福祉行政報告例」より。
2）総数には保護停止中の世帯も含む（各世帯類型別の世帯数には保護停止中の世帯は含まない）。

表2 世帯類型別被保護世帯数の年次推移（1か月平均）

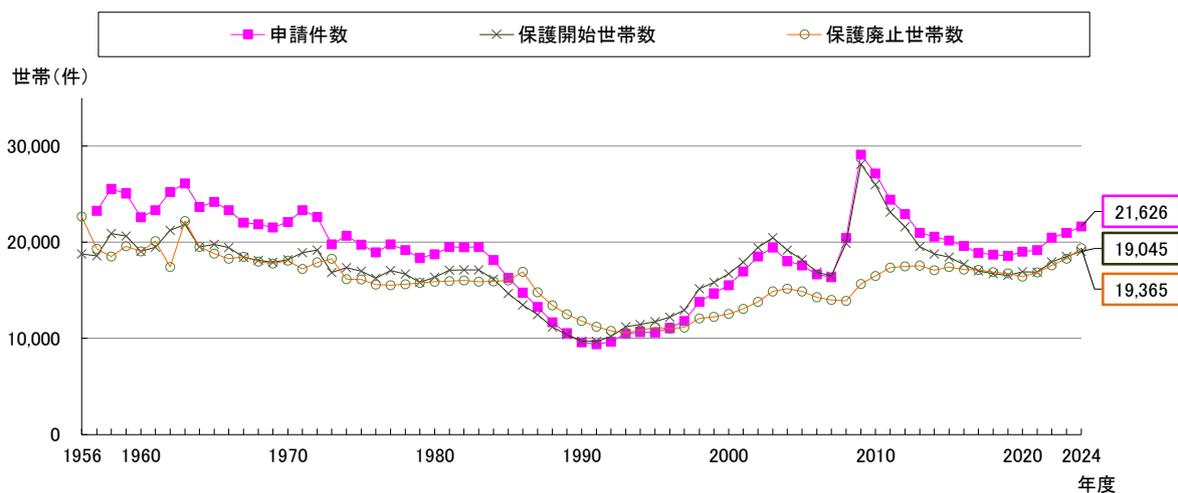
	2020年度 （令和2年度）		2021年度 （令和3年度）		2022年度 （令和4年度）		2023年度 （令和5年度）		2024年度 （令和6年度）		対前年度 （2024-2023年）	
	世帯数	構成割合 （%）	増減数	増減率 （%）								
総数 （保護停止中を含む。）	1,636,959	-	1,641,512	-	1,643,463	-	1,650,478	-	1,650,674	-	196	0.01
総数 （保護停止中を含まない。）	1,629,524	100.0	1,633,767	100.0	1,635,604	100.0	1,642,063	100.0	1,641,902	100.0	▲161	▲0.01
高齢者世帯	903,991	55.5	908,834	55.6	908,609	55.6	908,629	55.3	905,933	55.2	▲2,696	▲0.3
うち単身世帯	830,269	51.0	837,379	51.3	839,753	51.3	842,489	51.3	842,743	51.3	254	0.03
うち2人以上の世帯	73,722	4.5	71,455	4.4	68,856	4.2	66,139	4.0	63,190	3.8	▲2,949	▲4.5
母子世帯	75,646	4.6	71,148	4.4	67,353	4.1	64,723	3.9	62,176	3.8	▲2,547	▲3.9
障害者・傷病者世帯計	404,766	24.8	404,765	24.8	406,590	24.9	410,025	25.0	412,849	25.1	2,824	0.7
その他の世帯	245,120	15.0	249,020	15.2	253,052	15.5	258,687	15.8	260,944	15.9	2,257	0.9
（参考）												
高齢者世帯を除く世帯	725,533	44.5	724,933	44.4	726,995	44.4	733,434	44.7	735,969	44.8	2,535	0.3

注：平均の数値は、四捨五入してあるので、内訳の合計が総数に合わない場合もある。

3 保護の申請件数、保護開始・保護廃止世帯数（1か月平均）

2024（令和6）年度の保護の申請件数は21,626件で、前年度と比較して677件増加（+3.2%）した。また、保護開始世帯数は19,045世帯で、前年度と比較して536世帯増加（+2.9%）し、保護廃止世帯数は19,365世帯で、前年度と比較して1,106世帯増加（+6.1%）した。（図3、表3）

図3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数の年次推移（1か月平均）



注：2011（平成23）年度までは厚生労働省「福祉行政報告例」より。

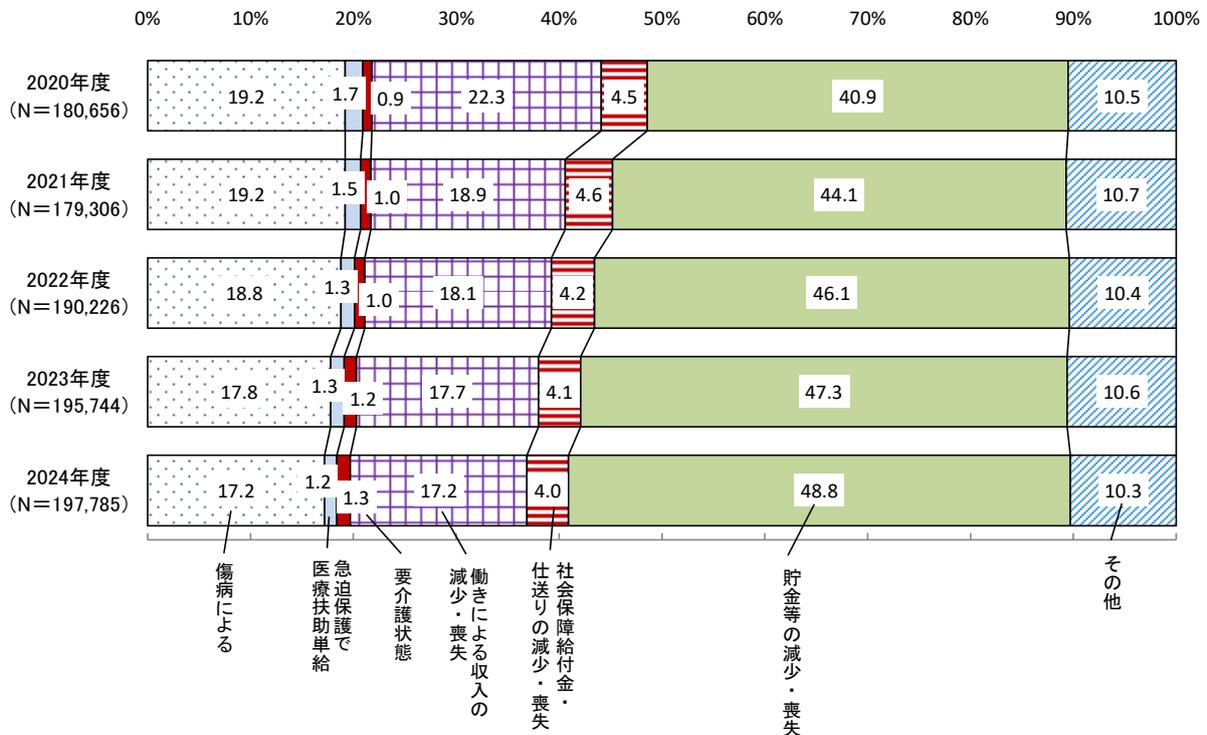
表3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数の年次推移（1か月平均）

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	対前年度 (2024-2023年)	
						増減数	増減率 (%)
申請件数	19,009	19,158	20,475	20,949	21,626	677	3.2
保護開始世帯数	16,906	16,891	17,941	18,509	19,045	536	2.9
保護廃止世帯数	16,399	16,848	17,590	18,259	19,365	1,106	6.1

4 保護開始・保護廃止の主な理由

2024（令和6）年度中に保護を開始した世帯について、保護開始の主な理由別に構成割合をみると、「貯金等の減少・喪失」が48.8%と最も多く、次いで「傷病による」と「働きによる収入の減少・喪失」が17.2%と多くなっている（図4、表4）。

図4 保護開始の主な理由別の保護開始世帯数の構成割合（年次推移）



注：1）年度累計の数値である。
 2）2023（令和5）年度以前は、転入による保護開始は除く。
 2024（令和6）年度以降は、転入及び一時的性格を有する扶助のみによる保護開始は除く。

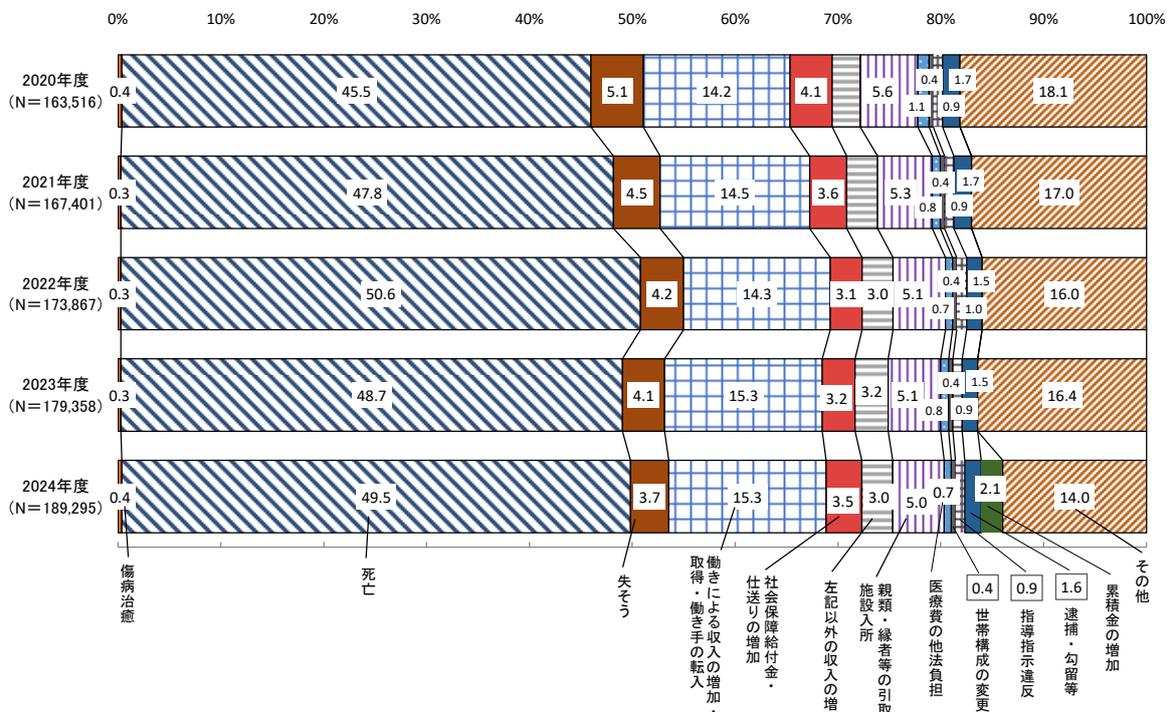
表4 保護開始の主な理由別の保護開始世帯数の構成割合（年次推移）

	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)	
	保護開始世帯数	構成割合 (%)								
保護開始世帯数	180,656	100.0	179,306	100.0	190,226	100.0	195,744	100.0	197,785	100.0
傷病による	34,695	19.2	34,379	19.2	35,765	18.8	34,824	17.8	34,092	17.2
急迫保護で医療扶助単給	3,009	1.7	2,681	1.5	2,480	1.3	2,518	1.3	2,366	1.2
要介護状態	1,610	0.9	1,871	1.0	1,981	1.0	2,298	1.2	2,503	1.3
働きによる収入の減少・喪失	40,352	22.3	33,867	18.9	34,410	18.1	34,733	17.7	34,088	17.2
社会保障給付金・仕送りの減少・喪失	8,175	4.5	8,314	4.6	8,077	4.2	8,010	4.1	7,906	4.0
貯金等の減少・喪失	73,910	40.9	79,095	44.1	87,636	46.1	92,633	47.3	96,537	48.8
その他	18,905	10.5	19,099	10.7	19,877	10.4	20,728	10.6	20,293	10.3

注：1）年度累計の数値である。
 2）2023（令和5）年度以前は、転入による保護開始は除く。
 2024（令和6）年度以降は、転入及び一時的性格を有する扶助のみによる保護開始は除く。

また、2024（令和6）年度中に保護を廃止した世帯について、保護廃止の主な理由別に構成割合をみると、「死亡」が49.5%と最も多く、次いで「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」が15.3%と多くなっている（図5、表5）。

図5 保護廃止の主な理由別の保護廃止世帯数の構成割合（年次推移）



注：1）年度累計の数値である。
 2）転出による保護廃止及び一時的性格を有する扶助のみを受給していたことによる保護廃止は除く。
 3）2024（令和6）年度から「累積金の増加」を追加した。

表5 保護廃止の主な理由別の保護廃止世帯数の構成割合（年次推移）

	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)	
	世帯数	構成割合 (%)								
保護廃止世帯数	163,516	100.0	167,401	100.0	173,867	100.0	179,358	100.0	189,295	100.0
傷病治癒	719	0.4	519	0.3	516	0.3	615	0.3	722	0.4
死亡	74,438	45.5	80,024	47.8	87,912	50.6	87,374	48.7	93,642	49.5
失そう	8,378	5.1	7,503	4.5	7,249	4.2	7,289	4.1	6,916	3.7
働きによる収入の増加・取得・働き手の転入	23,235	14.2	24,333	14.5	24,804	14.3	27,392	15.3	29,044	15.3
社会保障給付金・仕送りの増加	6,691	4.1	6,084	3.6	5,310	3.1	5,794	3.2	6,678	3.5
左記以外の収入の増	4,478	2.7	5,072	3.0	5,161	3.0	5,794	3.2	5,632	3.0
親類・縁者等の引取り・施設入所	9,153	5.6	8,955	5.3	8,891	5.1	9,214	5.1	9,553	5.0
医療費の他法負担	1,754	1.1	1,416	0.8	1,268	0.7	1,414	0.8	1,321	0.7
世帯構成の変更	677	0.4	673	0.4	638	0.4	640	0.4	678	0.4
指導指示違反	1,539	0.9	1,577	0.9	1,700	1.0	1,692	0.9	1,678	0.9
逮捕・勾留等	2,793	1.7	2,772	1.7	2,659	1.5	2,753	1.5	3,014	1.6
累積金の増加	3,996	2.1
その他	29,661	18.1	28,473	17.0	27,759	16.0	29,387	16.4	26,421	14.0

注：1）年度累計の数値である。
 2）転出による保護廃止及び一時的性格を有する扶助のみを受給していたことによる保護廃止は除く。
 3）2024（令和6）年度から「累積金の増加」を追加した。